

団体名		社会福祉法人 武蔵野市民社会福祉協議会							
①	指 標 名	SNSの活用による広報活動の実施 (Twitterフォロワー数の増加)			目 標 値	250件	実 績 値	259件	
		過 去 の 実 績 (単位: 件 )		平成30年度	令和元年度	令和2年度	達 成 率	103.6%	達 成 状 況
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「#企業公式が毎朝地元の天気と言い合う」を付けて、休日を除く毎日、記事を投稿した。</li> <li>地域福祉活動計画に基づき、11の地域社協でTwitterを開設したことから、それら各地域社協の投稿をリツイートした。</li> <li>Twitterの記事の中には、ホームページへリンクするものもあるため、ホームページをスマートフォンに対応させる等のリニューアルに向け検討を行った。</li> </ul>							
		一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報担当以外の職員においても、各担当業務について投稿を行うよう促し、職員全体で情報発信に取り組んだ。</li> <li>毎日記事を更新することで、稼働しているアカウントだと認識してもらうことができた。</li> <li>地域社協の投稿をリツイートすることで、地域社協と市民社協の相互の情報提供数が増えるなど相乗効果があった。</li> </ul>						
二 次 評 価	工夫をしながら広報を行い、Twitterフォロワー数は目標を達成したことは評価できる。会員数の増加につなげるため、地域社協との連携を継続しながら、引き続きSNSを用いながら新たなチャンネルについても検討し市民社協の認知度を高める情報発信に取り組んでいただきたい。								
②	指 標 名	会費収入			目 標 値	3,300,000円	実 績 値	3,129,110円	
		過 去 の 実 績 (単位: 千円 )		平成30年度	令和元年度	令和2年度	達 成 率	94.8%	達 成 状 況
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症のため、会費徴収の機会である「七夕のつどい」が中止になるなど、会費徴収の機会が例年より減少した。</li> <li>会員特典の優待サービス協力企業を前年度の3団体から8団体へ増やした。</li> <li>新たな会費納入方法として、ゆうちょ銀行での振込を実施した。</li> </ul>							
		一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆうちょ銀行の振込件数は676件。全納入数1,539件の43.9%、金融機関振込件数887件の76.2%と多くの会員に利用いただいた。</li> <li>2年ぶりに会費未納者の削除を行ったことが、会員数前年度比▲92名(新規入会者数前年比▲55件)となってしまった要因の一つと考えられる。また、七夕のつどいが中止となったことで、新規入会者の入会機会がなくなってしまったこともその一要因と考えられる。</li> </ul>						
二 次 評 価	目標は未達となったものの、新たな会費納入方法としてゆうちょ銀行での振り込みを実施したこと、会員特典の優待サービス協力企業を3団体から8団体に増やしたことは評価できる。今後は、会費の支払いやすさの向上のため、様々な支払方法について検討していただきつつ、会員獲得のための取組みについて検討していただきたい。								
③	指 標 名	働き方改革の実現に向けた取り組み (超過勤務時間数の削減)			目 標 値	超過勤務時間 (通常勤務日) の10%削減	実 績 値	23%削減 (平均約15時間/月)	
		過 去 の 実 績 (単位: 時間/月 )		平成30年度	令和元年度	令和2年度	達 成 率	230.0%	達 成 状 況
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎週水曜日をノー残業デイとし、効率的な業務実施や業務スケジュールリングをするよう職員へ働きかけた。</li> <li>夜間の会議等、超過勤務が事前に把握できる場合は、フレックスタイムを積極的に活用するようになった。</li> <li>各自の年間目標において「働き方改革」に関する取り組みを入れることとし、超過勤務の削減等に意識して取り組めるようにした。</li> </ul>							
		一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの職員が超過勤務の削減を年間目標に掲げ、そのための取り組みを実施したこと、またコロナ禍による夜間の会議自体の減少、自宅からのオンライン参加により会議開始時間までの時間分の超過勤務時間の削減などが、超過勤務時間削減の要因と考えられる。</li> <li>フレックスタイム申請件数が24件(前年度比+13件)と職員が意識的にフレックスタイムを活用するようになった。</li> </ul>						
二 次 評 価	達成率が230%と想定以上となったことは高く評価できる。達成のために取り組んだ多くの取組みについて、今後も継続しながら、さらに効率的な働き方を進めていただきたい。								